



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日 東

上場会社名 株式会社レナウン 上場取引所  
 コード番号 3606 URL <http://www.renown.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北畑 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 櫻井 慎吾 (TEL) 03-4521-8089  
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	71,215	△1.4	586	80.9	868	26.2	558	—
27年2月期	72,205	△4.8	324	—	688	162.9	△115	—
(注) 包括利益	28年2月期		△416百万円( — %)		27年2月期		795百万円( — %)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年2月期	5.52	—	2.2	2.0	0.8	
27年2月期	△1.14	—	△0.5	1.6	0.4	
(参考) 持分法投資損益	28年2月期		△6百万円		27年2月期	26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年2月期	41,744	24,726	59.2	244.42		
27年2月期	43,252	25,500	58.9	252.01		
(参考) 自己資本	28年2月期		24,719百万円		27年2月期	25,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△4,201	△39	△83	8,960
27年2月期	741	△298	△70	13,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	△2.2	△2,200	—	△2,000	—	△2,100	—	△20.76
通期	70,500	△1.0	700	19.3	1,000	15.1	700	25.4	6.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	101,307,449株	27年2月期	101,307,449株
② 期末自己株式数	28年2月期	172,456株	27年2月期	167,678株
③ 期中平均株式数	28年2月期	101,137,250株	27年2月期	101,142,561株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	51,873	△2.1	329	620.5	564	△22.0	172	150.9
27年2月期	52,982	△3.6	45	—	723	69.1	68	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期	1.70		—					
27年2月期	0.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年2月期	37,482		23,288		62.1		230.27	
27年2月期	39,515		24,465		61.9		241.90	

(参考) 自己資本 28年2月期 23,288百万円 27年2月期 24,465百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	18
(未適用の会計基準等) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(関連当事者情報) .....	22
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
6. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	32
(継続企業の前提に関する注記) .....	32
7. その他 .....	33
役員の異動 .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度(2015年3月1日から2016年2月29日まで)におけるわが国経済は、企業収益に改善がみられ、雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、中国をはじめとする新興国経済の減速などにより、企業収益の悪化懸念が強まり、先行き不透明な状況が続きました。

当アパレル・ファッション業界では、訪日外国人による購買の増加に加え、一部の高額品を中心に売上が好調に推移したものの、衣料品に関する消費者の節約志向は依然として根強く、また暖冬の影響により防寒衣料の販売が伸び悩むなど、全般的に厳しい商況となりました。

このような経営環境の中、当社グループは今期を最終年度とする「中期経営方針」に基づき、小売ビジネスの拡大、Eコマースの積極展開を重点施策に掲げ取り組んでまいりました。

当連結会計年度につきましては、GMS、ショッピングセンター及びEコマースにおける販売は堅調に推移しましたが、主力販路である百貨店販売が苦戦したことにより、売上高は前年同期に比べて減少しました。

一方、原価低減、在庫評価損削減などによる売上高総利益率の改善に加え、販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより、営業利益、経常利益並びに当期純利益は増加しました。

以上により、当社グループの当連結会計年度の売上高は712億1千5百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は5億8千6百万円(前年同期比80.9%増)、経常利益は8億6千8百万円(前年同期比26.2%増)、当期純利益は5億5千8百万円(前年同期は1億1千5百万円の当期純損失)となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、不安定な国際情勢や新興国経済の不振などの影響による減速懸念の高まりに加え、個人消費の回復の遅れなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは2017年2月期を初年度とする「新中期経営基本方針」を策定し、これに基づき、チャンネル戦略やエリア戦略への取り組みによりお客様との接点の拡大を図るとともに、お客様から価値を認めていただける商品・サービスの提供によりファンの拡大を目指してまいります。また、引き続き商品仕入、在庫管理、店舗運営の効率化に努め、業績の向上を図ってまいります。

以上により、2017年2月期の連結業績につきましては、売上高は705億円(前年同期比1.0%減)、営業利益は7億円(前年同期比19.3%増)、経常利益は10億円(前年同期比15.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円(前年同期比25.4%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて15億8百万円減少し、417億4千4百万円となりました。これは、貿易取引拡大による売掛金の増加及びその他(前渡金)の増加に伴う現金及び預金の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて7億3千4百万円減少し、170億1千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7億7千4百万円減少し、247億2千6百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益の減少等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて43億5千9百万円減少し、89億6千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が8億2千万円となり、貿易取引拡大による売上債権の増加による減少及びその他の流動資産の増加による減少、その他の流動負債の減少等により、42億1百万円の支出となりました。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により、3千9百万円の支出となりました。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、リース債務の返済による支出等により、8千3百万円の支出となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年2月期	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期
自己資本比率(%)	58.3	59.7	60.7	58.9	59.2
時価ベースの自己資本比率(%)	33.0	29.6	30.5	28.5	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.8	649.5	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	60.2	0.1	79.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 2012年2月期及び2016年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとしつつ、グループ全体としての財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、その利益に見合った配当を目指し努力することを基本方針としております。早期に配当できるよう、当社グループの収益基盤の強化を図ってまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関連するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの発生可能性を認識した上で、発生回避及び発生時の適切な対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①当期の経営成績

当社グループの取扱商品であるアパレルは、所得・雇用環境等経済的要因のみならず天候要因にも大きく消費マインドが左右され、暖冬・冷夏等天候不順がアパレル市況において影響を及ぼすこととなります。したがって、所得・雇用環境の悪化及び天候不順によりアパレルの市況が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②商品・生産に関するリスク

当社グループでは、衣料品、雑貨等の品質管理に関して法令に基づく社内規程・基準を設け適切な対応に努めております。しかし、このような管理体制を整えているにもかかわらず、自社又は、仕入先等に起因する製造物責任に関わる事故の発生や品質等の不適切な表示により関係諸法令に抵触した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、多額の賠償金又は罰金の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③海外業務に関するリスク

当社グループの仕入の一部は中国等日本国外から調達されております。したがって、現地通貨価値の上昇は、日本での輸入価格上昇の形で当社グループの仕入コストを押し上げる可能性があり、仕入コストの上昇は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループでは、輸入製品等の取引に係る為替変動による仕入コスト上昇のリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しており、当該取引の相手方には信用力の高い銀行を選択していますが、係る為替予約取引の相手方に万一契約不履行が生じた場合、あるいは当社グループの想定レートを超過して為替変動が生じた場合には、為替変動による仕入れコスト上昇を回避することができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約取引の契約先は、何れも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

また、海外におけるテロ、戦争等による政治及び経済の混乱、予期しない法律又は規制の変更、不測の疫病等の発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④個人情報保護に関するリスク

当社グループは、百貨店店舗内ショップや直営店舗の顧客等に関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、顧客情報管理マニュアルに基づくルールを徹底しておりますが、不測の事故等による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、売上の減少及び損害賠償の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤新規事業に関するリスク

当社グループは「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する『感性創造企業』を目指していきます。」という企業理念に基づき、新規事業の開発・展開に取り組んでおります。しかしながら、新規事業は不確定要素が多く、想定したとおりの成果を得られなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥当社取締役会の構成に関するリスク

山東如意科技集団有限公司と濟寧如意投資有限公司（以下、如意グループ）が合わせて当社株式の議決権50%超を保有する間は、当社取締役会は、当社の指名する3名に加え、如意グループの指名する者5名及び当社と如意グループが合意する者1名の合計9名から構成されます。このような当社取締役会の構成によって、当社が事業運営上の意思決定を迅速に行えない等の事態が生じる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

以上の他に、災害、貸倒れ及び訴訟等に関するリスクを認識しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社2社、子会社14社及び関連会社3社で構成され、衣服等繊維製品関連事業とその他の事業を営んでおります。当社グループの事業における各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメント の名称	事業の内容	国内	海外
衣服等 繊維製品 関連事業	製品の製造及び 販売	(株)レナウン (連結財務諸表提出会社)	山東如意科技集团有限公司 ※1
		(株)レナウンインクス ※2	上海麗娜時裝有限公司 ※2
	製品の販売	(株)ジブ・リテイリング ※2	I. D. D. Italia S. R. L. ※2 北京瑞納如意時尚商貿有限公司 ※3
	製品の 職域販売	(株)REDUインターフェイス ※2	
	製品の製造 及び外注加工	(株)宮之城レナウン ※2	南通麗娜服装有限公司 ※2
		(株)ローゼ ※2	上海華鐘麗娜針織有限公司 ※3
		ブレードブレイ(株) ※2	
		(株)アズール ※2	
	(株)ダーバン宮崎ソーイング ※2		
製品の検査 及び検査指導		Fashion Suite Co., Ltd. ※3	
製品の品質管理 及び品質判定	(株)レナウンアパレル科学研究所 ※2		
物流業務全般及 び清掃・保守管 理業務等	(株)レナウンハートフルサポート ※2		
その他の 事業	投資及び資産管 理		濟寧如意投資有限公司 ※1
	保険代理店業等	(株)レナウンエージェンシー ※2	

- (注) ※1 親会社  
 ※2 連結子会社  
 ※3 持分法適用関連会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する『感性創造企業』を目指していきます。」という企業理念に基づき、すべての人々へ「豊かな心」を提供します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様からの支持の最大化、並びに企業価値向上の観点から、営業利益を主たる経営指標とし、2019年2月期迄に15億円以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「豊かな心になれるコトを提供することで、世界に価値を発信し続けるグループ」となることを経営ビジョンとしており、誰の「豊かな心」をどのように実現するか の定義およびその状態目標を以下のとおりとしております。

##### ①「お客様」へ向けて

商品やサービスを通じ、期待を超える新しい価値を提供します。

状態目標：お客様に提供する価値と接する機会（場所・方法・時間など）が拡大し、ファンが増え続けている状態。

##### ②「社会」へ向けて

安定的かつ着実に事業を推進することで企業価値を高めるとともに、社会にとっても価値を生み出す事業活動に取り組みます。

状態目標：社会から付託された経営資源を有効に活用することにより、信頼され、期待され、応援され続けている状態。

##### ③「従業員」へ向けて

チャレンジすることを評価し、個々の成長を促しながら多様な「人財」が活躍できる環境を創出します。

状態目標：従業員がやりがいを感じ、会社に貢献し、レナウングループの一員であることを誇りに思い続けている状態。

#### (4) 会社の対処すべき課題

「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載の通り、すべての人々の「豊かな心」の実現に向け、以下の施策に取り組んで参ります。

##### ①提供価値・提供手法の磨き上げによる持続的成長

お客様のニーズや消費傾向、地域・エリアによるマーケット特性を的確に把握し、より柔軟なチャネル戦略、出店戦略、販売戦略を推進するとともに、国内外を問わずビジネスパートナーとのアライアンスやコラボレーション事業へも積極的に取り組みます。

##### ②収益性アップと社会的課題への取り組みによる企業価値向上

事業運営の効率化、組織運営力の強化、強みを活かす経営資源の配分によって収益性アップを図るとともに、事業活動による環境負荷の軽減やダイバーシティ推進などの社会的課題への取り組みやコーポレートガバナンス・コードへの対応を通じて、企業価値の向上を目指します。

##### ③持続的成長と企業価値向上に貢献する「人財」の確保と育成

チャレンジすることを評価し、多様な「人財」がともに成長することを促進し、従業員一人ひとりがやりがいと誇りを感じることでできる環境づくりを行ないます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 14,855	※1 10,353
受取手形及び売掛金	※2 11,445	14,801
有価証券	102	92
商品及び製品	※1 6,968	6,526
仕掛品	552	509
原材料及び貯蔵品	535	499
その他	1,341	2,509
貸倒引当金	△74	△75
流動資産合計	35,726	35,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,717	※1 7,535
減価償却累計額	△6,796	△6,758
建物及び構築物（純額）	921	776
機械装置及び運搬具	1,399	1,374
減価償却累計額	△1,144	△1,122
機械装置及び運搬具（純額）	255	252
土地	※1 1,101	※1 975
その他	2,881	2,832
減価償却累計額	△2,351	△2,365
その他（純額）	530	467
有形固定資産合計	2,809	2,471
無形固定資産		
その他	908	750
無形固定資産合計	908	750
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 683	※1 493
出資金	298	282
長期貸付金	179	127
差入保証金	2,523	2,289
繰延税金資産	16	15
その他	166	154
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	3,808	3,304
固定資産合計	7,526	6,526
資産合計	43,252	41,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1,※2 5,737	※1 5,186
短期借入金	85	85
未払費用	3,077	2,730
未払法人税等	293	288
繰延税金負債	180	-
返品調整引当金	497	559
賞与引当金	89	89
その他	1,103	1,032
流動負債合計	11,064	9,972
固定負債		
繰延税金負債	5	3
役員退職慰労引当金	22	35
退職給付に係る負債	5,691	6,056
その他	967	949
固定負債合計	6,687	7,045
負債合計	17,752	17,017
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金	23,257	23,257
利益剰余金	△16,475	△16,274
自己株式	△126	△127
株主資本合計	25,126	25,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△180
繰延ヘッジ損益	326	△518
為替換算調整勘定	446	386
退職給付に係る調整累計額	△410	△293
その他の包括利益累計額合計	361	△606
少数株主持分	12	6
純資産合計	25,500	24,726
負債純資産合計	43,252	41,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
売上高	72,205	71,215
売上原価	40,322	39,317
売上総利益	31,882	31,897
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,772	3,797
物流委託費	3,369	3,326
貸倒引当金繰入額	△32	△8
従業員給料	14,083	14,050
賞与引当金繰入額	76	76
退職給付費用	359	320
役員退職慰労引当金繰入額	4	6
福利厚生費	3,105	3,023
その他	6,819	6,717
販売費及び一般管理費合計	31,558	31,310
営業利益	324	586
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	34	20
受取地代家賃	327	334
持分法による投資利益	26	-
その他	203	136
営業外収益合計	609	507
営業外費用		
支払利息	9	15
固定資産除却損	11	15
退職給付費用	134	122
持分法による投資損失	-	6
その他	89	64
営業外費用合計	245	225
経常利益	688	868
特別利益		
固定資産売却益	-	11
特別利益合計	-	11
特別損失		
減損損失	8	20
投資有価証券評価損	550	-
事業撤退損	30	24
役員退職慰労引当金繰入額	-	14
その他	19	-
特別損失合計	609	60
税金等調整前当期純利益	79	820
法人税、住民税及び事業税	193	268
法人税等調整額	1	△0
法人税等合計	194	267
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△115	552
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△5
当期純利益又は当期純損失(△)	△115	558

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 3月 1日 至 2015年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2015年 3月 1日 至 2016年 2月 29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△115	552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479	△180
繰延ヘッジ損益	314	△845
為替換算調整勘定	83	△53
退職給付に係る調整額	-	117
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△6
その他の包括利益合計	※1 910	※1 △968
包括利益	795	△416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	794	△410
少数株主に係る包括利益	0	△5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,471	23,257	△16,359	△126	25,242
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,471	23,257	△16,359	△126	25,242
当期変動額					
当期純損失(△)			△115		△115
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△115	△0	△116
当期末残高	18,471	23,257	△16,475	△126	25,126

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△479	12	329	-	△137	11	25,116
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△479	12	329	-	△137	11	25,116
当期変動額							
当期純損失(△)							△115
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	479	314	116	△410	499	0	499
当期変動額合計	479	314	116	△410	499	0	383
当期末残高	-	326	446	△410	361	12	25,500

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,471	23,257	△16,475	△126	25,126
会計方針の変更による累積的影響額			△357		△357
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,471	23,257	△16,832	△126	24,768
当期変動額					
当期純利益			558		558
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	558	△0	557
当期末残高	18,471	23,257	△16,274	△127	25,326

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	-	326	446	△410	361	12	25,500
会計方針の変更による累積的影響額							△357
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	326	446	△410	361	12	25,142
当期変動額							
当期純利益							558
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△180	△845	△60	117	△968	△5	△974
当期変動額合計	△180	△845	△60	117	△968	△5	△416
当期末残高	△180	△518	386	△293	△606	6	24,726

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	79	820
減価償却費	734	697
減損損失	8	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62	0
受取利息及び受取配当金	△51	△36
支払利息	9	15
固定資産売却損益 (△は益)	-	△11
固定資産除却損	11	15
持分法による投資損益 (△は益)	△26	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	19	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	550	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	143	134
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,310	△3,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△113	507
仕入債務の増減額 (△は減少)	△357	△525
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,142	△1,663
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	945	△893
その他	162	286
小計	882	△4,000
利息及び配当金の受取額	57	43
利息の支払額	△9	△15
法人税等の支払額	△189	△228
営業活動によるキャッシュ・フロー	741	△4,201
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△809	△1,164
定期預金の払戻による収入	589	1,306
有形固定資産の取得による支出	△326	△285
有形固定資産の売却による収入	38	150
無形固定資産の取得による支出	△174	△60
投資有価証券の売却による収入	7	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	320	-
貸付けによる支出	△99	△103
貸付金の回収による収入	142	145
その他	12	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298	△39
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△70	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70	△83
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	411	△4,359
現金及び現金同等物の期首残高	12,909	13,320
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,320	※1 8,960



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

14社

主要な会社名

(株)REDUインターフェイス

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

3社

主要な会社名

北京瑞納如意時尚商貿有限公司

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)宮之城レナウン、(株)ローゼ、ブレードブレイ(株)、(株)アズール及び海外子会社3社の決算日は、12月末日であります。

また、持分法適用会社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

## ② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 返品調整引当金

当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、当社及び一部の連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

## ③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引)

b ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金

③ ヘッジ方針

重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が357百万円増加し、利益剰余金が357百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2013年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2013年9月13日)

## (1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

2017年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、2017年2月期の期首以降実施される企業結合から適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「事業撤退損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた50百万円は、「事業撤退損」30百万円、「その他」19百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた50百万円は、「有形固定資産の売却による収入」38百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保提供資産

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
現金及び預金	1,227百万円	1,227百万円
商品及び製品	1,000百万円	—百万円
建物及び構築物	310百万円	268百万円
土地	853百万円	727百万円
投資有価証券(株式)	6百万円	6百万円
計	3,398百万円	2,229百万円

## (2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
支払手形及び買掛金	1,354百万円	1,305百万円
輸入信用状等	758百万円	575百万円
計	2,113百万円	1,881百万円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
受取手形	38百万円	—百万円
支払手形	173百万円	—百万円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△89百万円	△180百万円
組替調整額	569百万円	一百万円
税効果調整前	479百万円	△180百万円
税効果額	一百万円	一百万円
その他有価証券評価差額金	479百万円	△180百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	486百万円	△1,026百万円
税効果額	△172百万円	180百万円
繰延ヘッジ損益	314百万円	△845百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	83百万円	△53百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一百万円	△56百万円
組替調整額	一百万円	173百万円
税効果調整前	一百万円	117百万円
税効果額	一百万円	一百万円
退職給付に係る調整額	一百万円	117百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	32百万円	△6百万円
その他の包括利益合計	910百万円	△968百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,307,449	—	—	101,307,449

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,027	5,651	—	167,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,651株

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,307,449	—	—	101,307,449

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,678	4,778	—	172,456

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,778株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
現金及び預金勘定	14,855百万円	10,353百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,534百万円	△1,392百万円
現金及び現金同等物	13,320百万円	8,960百万円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

恒成国際発展有限公司については、「(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社及び親役員その者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	山東如意科技集团有限公司	中華人民共和国 山東省	192百万円	製品の製造 及び販売	(被所有) 直接30.11 間接20.22	製品、原料 の販売	製品、原料 の販売	86	売掛金	17
親会社及び親役員その者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	北京瑞納如意 時尚商貿有限 公司	中華人民 共和国 北京市	1,000百万 円	製品の販売	30.0	商標使用許 諾契約	商標使用料 の受取	29	売掛金	33
親会社及び親役員その者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	恒成国際発展 有限公司	中華人民 共和国 (香港)	60百万円	国際貿易	—	原料の仕入	原料の仕入	8,440	前渡金 買掛金	1,848 84

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。



- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
 前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及びその近親者権を行使している会社等(当該会社の子会社を含む)	山東如意科技集团有限公司	中華人民共和国 山東省	192百万円	製品の製造 及び販売	(被所有) 直接30.11 間接20.22	製品、原料 の販売	製品、原料 の販売	14	売掛金	4
親会社の役員及びその近親者権を行使している会社等(当該会社の子会社を含む)	北京瑞納如意 時尚商貿有限公司	中華人民 共和国 北京市	1,000百万 円	製品の販売	30.0	製品の販売	製品の販売	—	売掛金	33

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

濟寧如意投資有限公司 (非上場)  
 山東如意科技集团有限公司 (非上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
1株当たり純資産額	252円 1銭	244円42銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△1円14銭	5円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在していないため、記載 していません。	潜在株式が存在していないため、記載 していません。

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円29銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	25,500百万円	24,726百万円
普通株式に係る純資産額	25,488百万円	24,719百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	12百万円	6百万円
普通株式の発行済株式数	101,307,449株	101,307,449株
普通株式の自己株式数	167,678株	172,456株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	101,139,771株	101,134,993株

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△115百万円	558百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	△115百万円	558百万円
普通株式の期中平均株式数	101,142,561株	101,137,250株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当事業年度 (2016年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,273	6,166
受取手形	1,422	788
売掛金	10,057	13,450
商品及び製品	5,773	5,524
仕掛品	285	242
原材料及び貯蔵品	347	326
前渡金	172	1,916
前払費用	116	110
短期貸付金	3,351	3,457
その他	1,987	1,366
貸倒引当金	△1,966	△2,411
流動資産合計	31,822	30,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,834	5,692
減価償却累計額	△5,239	△5,206
建物(純額)	594	485
構築物	242	213
減価償却累計額	△209	△184
構築物(純額)	33	28
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	△21	△23
機械及び装置(純額)	6	5
工具、器具及び備品	2,157	2,109
減価償却累計額	△1,875	△1,871
工具、器具及び備品(純額)	281	237
土地	989	863
リース資産	51	51
減価償却累計額	△8	△14
リース資産(純額)	43	37
有形固定資産合計	1,949	1,658
無形固定資産		
商標権	70	61
ソフトウェア	603	485
リース資産	77	57
その他	13	16
無形固定資産合計	764	620

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当事業年度 (2016年2月29日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	517	331
関係会社株式	1,025	725
関係会社出資金	698	698
従業員に対する長期貸付金	174	124
関係会社長期貸付金	109	181
長期前払費用	80	68
差入保証金	2,373	2,134
その他	58	59
貸倒引当金	△57	△58
投資その他の資産合計	4,978	4,264
固定資産合計	7,692	6,543
<b>資産合計</b>	<b>39,515</b>	<b>37,482</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,359	2,474
買掛金	2,673	2,024
未払金	924	757
未払費用	2,680	2,300
未払法人税等	210	161
未払消費税等	724	229
繰延税金負債	180	-
預り金	115	132
返品調整引当金	385	428
賞与引当金	58	60
その他	-	490
流動負債合計	10,312	9,059
<b>固定負債</b>		
リース債務	127	100
繰延税金負債	5	3
退職給付引当金	3,808	4,272
資産除去債務	67	69
その他	727	687
固定負債合計	4,736	5,134
<b>負債合計</b>	<b>15,049</b>	<b>14,193</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当事業年度 (2016年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金		
資本準備金	7,217	7,217
その他資本剰余金	16,040	16,040
資本剰余金合計	23,257	23,257
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△17,462	△17,612
利益剰余金合計	△17,462	△17,612
自己株式	△126	△127
株主資本合計	24,139	23,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	△180
繰延ヘッジ損益	326	△518
評価・換算差額等合計	326	△699
純資産合計	24,465	23,288
負債純資産合計	39,515	37,482

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
売上高	52,982	51,873
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,604	5,773
当期商品仕入高	20,405	18,161
当期製品製造原価	7,052	7,698
合計	33,062	31,634
他勘定振替高	△572	△707
商品及び製品期末たな卸高	5,773	5,524
返品調整引当金戻入額	477	385
返品調整引当金繰入額	385	428
売上原価合計	27,769	26,860
売上総利益	25,212	25,012
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△31	△7
従業員給料	12,459	12,367
賞与引当金繰入額	55	57
退職給付費用	264	246
福利厚生費	2,698	2,618
その他	9,720	9,401
販売費及び一般管理費合計	25,167	24,683
営業利益	45	329
営業外収益		
受取利息	92	96
受取配当金	40	27
受取地代家賃	323	331
関係会社経営指導料	414	449
その他	79	16
営業外収益合計	950	921
営業外費用		
支払利息	3	9
退職給付費用	126	115
関係会社貸倒引当金繰入額	38	454
その他	104	106
営業外費用合計	272	685
経常利益	723	564

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	-	11
特別利益合計	-	11
特別損失		
減損損失	6	3
投資有価証券評価損	550	-
関係会社株式評価損	-	299
その他	19	-
特別損失合計	576	303
税引前当期純利益	147	272
法人税、住民税及び事業税	78	102
法人税等調整額	0	△1
法人税等合計	78	100
当期純利益	68	172

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△17,531	△17,531	△126	24,071	
会計方針の変更による累積的影響額						-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△17,531	△17,531	△126	24,071	
当期変動額									
当期純利益					68	68		68	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	68	68	△0	68	
当期末残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△17,462	△17,462	△126	24,139	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△479	12	△467	23,603
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△479	12	△467	23,603
当期変動額				
当期純利益				68
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	479	314	793	793
当期変動額合計	479	314	793	862
当期末残高	-	326	326	24,465



当事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△17,462	△17,462	△126	24,139	
会計方針の変更による累積的影響額					△322	△322		△322	
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△17,785	△17,785	△126	23,816	
当期変動額									
当期純利益					172	172		172	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	172	172	△0	171	
当期末残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△17,612	△17,612	△127	23,988	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	326	326	24,465
会計方針の変更による累積的影響額				△322
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	326	326	24,143
当期変動額				
当期純利益				172
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△180	△845	△1,026	△1,026
当期変動額合計	△180	△845	△1,026	△854
当期末残高	△180	△518	△699	23,288

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 7. その他

### 役員の変動

#### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

#### (2) その他の役員の変動 (2016年5月26日付)

##### ① 新任取締役候補

取締役	ツイ 崔	チャン 強	(現 経営管理本部専門部長)
-----	---------	----------	----------------

##### ② 退任予定取締役

取締役	ワン 王	イェン 燕
-----	---------	----------